



2019年8月1日

各 位

会社名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(コード番号 3751 東証第一部)
問合せ先 取 締 役 瀧田 隆記
TEL (03)4476-8000 (代表)

株式会社木村産業の製材・木材加工事業を取得

当社の連結子会社であるJAGフォレスト株式会社(代表取締役:清見 義明)は、大手製材事業者である株式会社木村産業(代表取締役社長:舘 幸男)が運営する製材・木材加工事業の全てを取得いたしましたので、別紙の通りお知らせいたします。

(別紙)

プレスリリース資料

『株式会社木村産業の製材・木材加工事業を取得』

以上

株式会社木村産業の製材・木材加工事業を取得

グリーン・コミュニティの創造を目指す日本アジアグループ株式会社(コード:3751、本社:東京都千代田区、代表取締役会長兼社長:山下 哲生、以下「日本アジアグループ」)傘下のJAGフォレスト株式会社(代表取締役:清見 義明、以下「JAGフォレスト」)は、大手製材事業者である株式会社木村産業(本社:岩手県二戸郡、代表取締役社長:舘 幸男、以下「木村産業」)が運営する製材・木材加工事業の全てを取得いたしました。製材事業の取得は、2017年11月の株式会社坂詰製材所(本社:新潟県阿賀野市、代表取締役会長:坂詰 一年、以下「坂詰製材所」)に続いて2件目であり、これにより林業バリューチェーンの川中(製材・木材加工)部門を一層強化し、森林活性化事業の基盤拡大を目指します。

1. 事業取得の経緯

日本アジアグループは、2016年に森林プロジェクトチームを立ち上げ、気候変動対策の緩和策である森林活性化事業に取り組んできました。2018年12月には同事業をJAGフォレストに一元化し、事業推進体制をさらに強化しています。2019年7月末時点の社有林総面積は5,053ヘクタールとなり、徳島県を中心とする林業生産事業も順調に推移しています。また、林業バリューチェーン構築に向けた取り組みとして、2017年11月には新潟県の大手製材・プレカット事業者である坂詰製材所を連結子会社化し、事業領域を拡大しました。

木村産業は、岩手県二戸郡に本社を置く地域大手の製材・木材加工業者で、年間約36,000立米の原木材料を消費し、主に木造住宅用の下地材の製造・販売を行っています。また、製材加工から生じる端材は木質チップ等に加工して近隣のバイオマス発電所や製紙会社等に出荷しています。日本アジアグループは2017年10月に木村産業の14.9%の株式を取得し、良好な関係を維持しつつ同事業の活性化に努めてまいりました。こうしたなか、今般、資本関係を強化する諸条件が整ったことから、同社製材・木材加工事業を取得することとなったものです。これにより、JAGフォレストが推進する林業バリューチェーンの川中(製材・木材加工)部門は一層強化されることとなります。

2. 取得する木村産業の概要(2019年7月31日時点)

(1)	商 号	株式会社木村産業
(2)	所 在 地	岩手県二戸郡一戸町女鹿字蛇ノ島243
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 舘 幸男
(4)	設 立 年	1986年
(5)	事 業 内 容	製材・木材加工・販売
(6)	売 上 高	768百万円(2018年7月期)

<譲渡スキーム>

今回のスキームでは、木村産業の製材・木材加工事業に関わる資産および顧客や従業員等を含む同事業の全てを会社分割により新会社に承継し、商号も新会社(以下「承継会社」)に引き継いだ上で、承継会社の100%株式を取得したものです。

<スケジュール>

2019年8月1日:株式譲渡契約効力発生

3. 森林活性化事業とSDGs

日本アジアグループは、技術と金融の融合を通じて、安心して安全、そして持続可能な「グリーン・コミュニティ」の形成を企業理念とし、SDGs(「Sustainable Development Goals」: 持続可能な開発目標)の目標13「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」を起点にさまざまな事業を行っています。森林活性化事業では、目標15「陸の豊かさを守ろう」を中心に、さらに多くの課題解決につながるよう関係事業体との協働を進め、そうした取り組みを強化してまいります。

【お問い合わせ先】

日本アジアグループ株式会社 コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03-4476-8007 e-mail: press@japanasiagroup.jp URL: <https://www.japanasiagroup.jp/>